

楽天銀行株式会社  
2026年3月期第3四半期決算説明会書き起こし  
(2026年2月9日)

**【冒頭のご挨拶】**

楽天銀行の東林です。本日は、楽天銀行決算説明会にお時間をとっていただきありがとうございます。

**【預金量 13 兆円を突破】**

冒頭のトピックとして、主要 KPI のうち、預金量について 2025 年 12 月末時点で、13 兆円を突破した。メイン口座戦略及び当行のサービス利便性の向上によって、預金残高が着実に増加したと認識をしている。当行は、個人預金におけるメイン口座戦略の継続により、普通預金での獲得を進める一方、金利のある世界になって顧客動向の変化が見られるため、安定的な貯蓄ニーズを満たすべく、定期預金についても、ある程度の魅力的な金利の提供をしながら、事業規模を拡大していきたいと考えている。

**【楽天モバイルへの銀行代理業務の委託を開始】**

2 つ目のトピックとして、今年の 1 月 19 日より開始した、楽天モバイルとの連携施策について。楽天モバイルへの銀行代理業委託を開始し、楽天銀行への顧客流入が加速すると考えている。また、このタイミングで、すでに当行が提供している「ボーナス金利プログラム」に、楽天モバイル最強プランを契約している方向けの金利上乘せとなる特典の提供も開始した。楽天グループが注力している通信事業との連携施策を通して、楽天エコシステムからの更なる顧客獲得を企図している。

**【2026 年 3 月期第 3 四半期の決算ハイライト】**（東林の AI アバターにてご説明）

それでは、2026 年 3 月期の第 3 四半期決算概要についてご説明をさせていただきます。まず、決算ハイライトですが、連結経常収益 1,832 億円、前年比 39.1%増。連結経常利益 751 億円、前年比 51.7%増。自己資本比率については 10.6%と、引き続き健全な水準を維持している。ROE は第 3 四半期累計実績を踏まえた年換算ベースでは、21.5%と、前年比で 4.6 ポイントの上昇。口座数は 1,760 万口座、前年比 7.0%増。メイン口座数は 580 万口座、引き続き口座数増を上回る前年比で推移。預金残高は 13.2 兆円、前年比 10.0%増と引き続き二桁の成長となった。経費率については 32.4%、前年比で 4.2 ポイントの低下となった。

**【事業規模の拡大】**

事業規模にかかる主要 KPI についてご説明させていただきます。口座数・預金残高ともに、棒グラフを見ると順調に伸びていることがご理解いただけると思う。口座数については、楽天グループの顧客基盤を活用した効果的なマーケティング施策の実行が寄与し、前年同期比 115 万口座、増加している。預金残高は、1 口座当たり預金残高の拡大が寄与し、前年同期比で 1 兆 2,165 億円増加している。株式相場など足もとのマクロ環境を見ると、預金、特に普通預金が増えにくい環境になりつつあると理解しているが、これからも着実に伸ばしていきたい。

### 【個人の円普通預金を主軸に置いた預金獲得施策を強化】

個人の円普通預金を主軸に置いた預金獲得策として開始した「ボーナス金利プログラム」については、条件達成者数は徐々に増加傾向にある。また、2月より、楽天モバイル契約者への優遇金利の提供を開始した。引き続き認知度向上に向けたマーケティングの努力をしていき、条件達成者数のみならず、条件を達成した方が、よりクロスユースを進めていただけるよう、取り組んでいきたいと考えている。

### 【メイン口座の成長モメンタム】

次に、メイン口座の状況について。

12月末時点で、メイン口座数580万口座、前年比7.8%増、メイン口座率は32.9%であり、引き続きメイン口座数の伸びが総口座数の伸びを上回るペースで成長していることがご理解いただけると思う。加えて、メイン口座の利用動向分析においては、1口座当たりの口座振替件数は昨年対比増加しており、利用頻度は上昇している。引き続きこのメイン口座の獲得に向けて努力をしていきたいと考えている。

### 【連結業績サマリ】

次に、連結業績について。

運用資産の積み上げによる金利収益の増加、及び、事業規模拡大による経営効率の更なる向上により、連結経常収益、経常利益、純利益のいずれも、高成長が実現できている。

また、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する純利益は、いずれも第3四半期累計実績における過去最高を更新している。

### 【2026年3月期 通期連結業績予想の修正】

以上、ご説明した、第3四半期時点の業績が、期初2025年5月12日公表の連結業績予想の進捗を上回っていること、及び、昨年12月に政策金利が引き上げられたことを踏まえ、通期業績予想の上方修正を発表させていただく。ご覧のとおり、26年3月期通期で、経常収益については、2,468億円から2,543億円へ、経常利益については912億円から1,012億円へ、当期純利益については643億円から712億円へと上方修正する。これらは、いずれも過去最高値となる。

### 【連結損益の状況】

次に、連結損益の状況についてご説明をさせていただく。

連結経常収益は1,832億円、前年比39.1%増。業務粗利益は1,199億円、前年比36.7%増。経常利益は751億円、前年比51.7%増、親会社株主に帰属する純利益は531億円、前年比50.9%増となった。収益増については、運用資産が順調に増加したことに加え、日銀の政策金利の引き上げにより、金利収益が前年比56.8%増となったことが貢献している。

経常利益については、昨年度494億円であったものが、今年度の第3四半期では751億円まで増加したが、これは、営業経費70億円の増加に対して、金利収支が321億円増加したことで、差し引きすると256億円増加したものの、内訳をみるとご理解いただける通り、業容拡大のために必要な営業経費もしっかりと使ったうえで、この増益達成となった。

### 【金利収益の内訳（単体）】

金利収益の状況については、リスク分散された運用資産の量的拡大により、貸出金利息、買入金銭債

権利息が順調に増加した。また、日銀の政策金利引き上げが、運用利回りの増加に寄与した。

この結果、金利収益全体で見ると、前年比の伸びが合計で 499 億円となった。

なお、前回から、財務省向け貸出利息は日銀預け金利息と同様の「その他」の区分に変更している。

この分類に基づくと、金利収益増の内訳としては、貸出金利息がプラス 159 億円、買入金銭債権利息がプラス 110 億円、余資運用の位置づけである「その他」がプラス 229 億円。

### 【貸出金及び買入金銭債権（主要運用資産）】

次に、主要運用資産についてご説明する。

今回より、貸出金と買入金銭債権を合わせた資産を「主要運用資産」と呼び、主要運用資産から財務省向け貸出を差し引いたものを「コア運用資産」と呼称する。

それでは、主要運用資産の状況についてだが、全体として、ほぼ全てのアセットカテゴリーをバランスよく伸ばすということが戦略通りに進捗していることをご理解いただけたらと思う。

金利収益を伸ばすための基本戦略は、①引き続き、多様な運用資産をバランスよく伸ばすこと、②併せて、ミドルリスクアセットの割合を少しずつ増やしていき、利回りを少しずつ上げていくこと、と考えている。貸出金残高については前年比 17.5%増。買入金銭債権残高が 11.5%増。合計した主要運用資産残高で 15.2%増、コア運用資産残高は 14.1%増での着地。

この内、当行がミドルリスク・ミドルリターンアセットと見なしている資産については、30.9%増と高成長を実現した。また、ABL と「買入金銭債権その他」を足した証券化アセットが YoY で 40.3%増となり、いずれも主要運用資産残高合計の伸びを上回る結果となっている。

住宅ローンは、これまでのスタンス通り、マーケットの正常化タイミングを待っているところであり、住宅ローン残高は漸減している。楽天カードのクレジットカード債権の証券化資産残高については、YoY 2.3%増に留まっているが、これは、例年、ふるさと納税のかけこみ需要が 12 月にあるものが、昨年は、10 月の制度改正前の 9 月にあつたため、12 月においては楽天カードの取扱高成長の鈍化があつたことが主な要因とみている。

### 【ミドルリスクアセットの拡大】

次にミドルリスクアセットの進捗についてご説明する。

ミドルリスクアセットについては、ご覧の 4 つのアセットカテゴリーがあり、カードローンが前年比 3.4%増、投資用マンションローンが 22.9%増。ABL が前年比 31.4%増買入金銭債権：その他が、前年比 59.6%増このカテゴリー全体で 30.9%増と順調に残高が伸びている。カードローンについては、資金需要が取り込めており、引続き順行速度で残高を積み重ねることができている。証券化アセットは、引き続き、不動産を裏付けとする案件を中心にパイプラインもしっかりと確保できている。ミドルリスクアセットカテゴリー残高の合計の伸びが、主要運用資産の成長を上回る伸びを実現できている。

### 【与信関係費用の状況（単体）】

当行の与信関係費用については、従来、大宗が保証のないプロパーカードローンに起因するものと説明しているが、当四半期においてはそれに加えて、証券化ビジネスにおける一部プロジェクト案件のパフォーマンス実績に基づき、一般貸引が増加している。証券化プロジェクトにおいて、特段貸倒が増えているといった傾向はみられず、これまでのご説明に大きな変更はなく、フォワードルッキングにモニタリングした結果

となる。

プロパーカードローンの残高が着実に増えている結果、与信関係費用の実額は増加しているものの、与信関係費用比率は低水準を維持。保証付きのカードローンの返済が進むことにより、支払保証料は減少トレンドとなっている結果、当初の狙い通り、カードローン残高が増加している中でも、与信関係費用と支払い保証費用を合計した、実質的な与信コストは、逡減しており、前年比で 109 百万円の減少となっている。

#### 【貸借対照表サマリ】

次に、貸借対照表の概要をご説明する。

当行の主要運用資産は、約 80%が変動金利ベースとなっており、その大半が TIBOR 連動となっている。また、日銀預け金は、いうまでもなく、政策金利に連動する。

これにより、12 月の日銀による政策金利の 75bps への引き上げは、アセットサイドでは、①主要運用資産のうち TIBOR を参照するアセットや、②財務省向け貸出の新規実行分、③及び、日銀預け金に、利上げ効果を生じ収益増加につながる。他方、調達サイドについては、預金の 86%が変動金利となっている。当行は 2 月より預金金利を+10bps 引き上げており、第 4 四半期以降は資金調達コストが増加するが、差し引きでは利益に対してプラスの効果が得られるとみている。

預貸率を左下にお示しているが、当行の運用方針を踏まえると、貸出金に加え買入金銭債権も預貸率に含めるのが妥当と考え、主要運用資産を分子とした実質預貸率は、66.1%、コア運用資産を分子としたコア預貸率は、53.1%である。

日銀からの借入金制度終了に伴い四半期末毎に逡減していく一方、引き続き預金獲得を進めると共に、コア運用資産の割合を高め、利鞘を改善することにより金利収支の伸長を図っていきたい。

#### 【有価証券等投資の状況】

有価証券等の余資運用の状況についてご説明する。

財務省向け貸出については、日銀の預け金を上回る利回りを確保可能なアセットであることから、積極的に入札に参加しており、第 3 四半期においては、1,429 億円の純増となった。当貸出については、先々の金利上昇が予想される中においては、金利動向を考慮しながら機動的に積み増す方針は継続していく。有価証券については、第 3 四半期に 480 億円の事業債への新規投資を実行した。

これらの有価証券投資については、基本的には満期保有を前提に、イールドエンハンスメント・償還期限を考慮しつつ、長短の金利差によるメリットを享受することを狙って保有するものである。

また、有価証券投資のうち事業債については、①当行の BS 規模に比して、法人への与信割合はまだまだ僅少であることから、法人融資の補完として、②出物があればオポチュニスティックに投資していくといった方針で、デューレーションをコントロールしながら、選別的に投資を進めたものとなる。

#### 【将来金利収支関連の簡易シミュレーション】

次に、将来金利収支の簡易シミュレーションについて。

左のグラフは、25bp の政策金利上昇に係る年換算の金利収支へのインパクトをお示しているが、25 年 12 月末の BS を前提に試算を行っている。年間の金利収支へのインパクトは+155 億円と見ている。

右のグラフは、日銀からの借入金 2.86 兆円について、BS への四半期毎の影響をクリアにご説明するために、2028 年 3 月の制度終了へ向けた残高減少のイメージをグラフでお示している。ここでのメッセージとしては、徐々に借入金が増減していくことに伴い、何もしなければ見合いの預け金から発生する利息が増減していくという影響があるものの、預金等での調達を進めることにより BS の縮小を限定的にすると共に、ミドルリスクアセットを中心としたコア運用資産の積み上げによる利回りの改善を図り、借入金返済の PL への影響を限定的に抑えることが出来ると考えている。

なお、左側のご説明については、当行はバランスシート拡大局面にあることから、簡易的かつある程度の仮説を積み重ねたうえでの試算であるということにご留意いただきたい。

### 【非金利収益の状況（単体）】

次に、非金利収益の状況についてご説明する。

第 3 四半期累計の非金利収入は、前年比 1.1%の増加、407 億円となった。その他業務収益は、マーケット変動に大きく依存するものとなるが、引き続き、マーケットの不透明感からお客さまの動きが活発でなかったこともあり、YoY では 15 億円のマイナスとなった。一方、役務取引等収益は、前年比 5.9%の増加となった。内訳をみると、受取為替手数料は、総口座数の増加とメイン口座数の増加により、前年比 10.2%増と、引き続き口座数を上回るペースで成長している。口座振替手数料は、メイン口座化推進の結果として生活関連の手数料は口座成長を上回るペースで着実に増加しているものの、公営競技等の娯楽利用は昨年度、一過性の追い風があった反動を受けており、全体としては、前年比で+5.7%増となった。カード関連受取手数料は、昨年度、一過性の収益があり、前年比で 0.2%のマイナスとなっているものの、デビットカードの取引件数については、引き続き口座数の成長を上回るペースで推移している。

### 【営業経費の状況（単体）】

次に、営業経費の状況について。

単体営業経費の実額は前年比で 21.4%増加となったものの、金利収益の拡大を背景として業務粗利益が経費の伸び以上に拡大したため、経費率は、前年比で 4.2pt 低下し、結果として 32.4%にて着地した。

従前からご説明の通り、我々として、経費率はあくまでも結果の数字であると考えており、この数字そのものを目標にして費用の削減等を行うことは考えていない。

### 【戦略的投資の方向性】

今回「戦略的投資の方向性」のスライドを新たに追加した。

当行は、これまでマイナス金利環境下において、継続して非常にリーンな体制で運営をしてきたが、金利環境も変化している中で、今後の数年間については事業拡大のフェーズと位置づけ、成長に向けた土台作りのため、費用対効果を見ながら選別的な投資を積極化していく方針であることを改めてお伝えしたい。結果として、営業経費の実額は増加すると考えているが、政策金利の引上げの追い風もあることから、資金運用のイールドエンハンスメントを強化することによってネットの利益拡大を図っていく。

具体的な営業経費の使途は、①口座・預金の獲得、②業務効率化、③運用におけるイールドエンハンスメントといった 3 つの注力領域に対して①足元の事業成長を支える、顧客の獲得・取引量の拡大を目

指したマーケティング投資や、②AIを活用したUI/UXの改善、先進的なサービス開発、将来の事業規模拡大と事業効率の両立に向けたテクノロジー投資、③サステナブルな成長を支える人的資本への投資といった3分野の投資を行っていくことを考えている。

この投資方針の結果、①口座数10%成長への回復や預金量の口座数以上の成長、②業務効率30%改善、③資金利鞘の更なる拡大、といった果実を得ることを目指す。

#### 【ROEの推移】

2026年3月期第3四半期の年換算ベースのROEは、21.5%と、前年同期比4.6ポイントの増加となった。ROE指標の観点では、①非金利収益の成長と、運用資産のイールドエンハンスメントを通じた金利収益の成長の2軸でROAを強化すること、②十分な資本基盤を活かし、リスクコントロールに配慮しながら、よりレバレッジをかけてリターンを追求していくこと、また、③（前スライドでもご説明した）中長期的な成長に向けた適切な投資とデジタルバンクの優位性であるコスト効率性の良さを両立させていくことが重要だと考えている。

ROE目標については、当行は事業成長拡大局面であり、先々の金利動向にも依拠することから、具体的な数値目標を設けることはしていないが、前期のROEを上回ることが1つの目標になると考えている。

#### 【規律ある管理に基づく十分な自己資本】

次に自己資本比率について説明する。

連結自己資本比率は、10.6%と、前期比0.4pt低下したものの、引き続き健全な水準を維持している。以降も自己資本比率を健全な水準に維持しながら、ミドルリスクアセットを中心としたコア運用資産を積極的に伸ばし、業容の拡大、収益性の向上、企業価値の向上を図ってきたい。

#### 【配当方針】

最後に、配当については従来の方針から変更はない。

これからも、株主の皆さまからお預かりした資本を有効活用し、主要運用資産を積極的かつバランスよく増やすとともに、ミドルリスクアセットの比率を少しずつ上げることで金利収益を大きく伸ばして行くことが出来るという考えに変わりはない。投資家の皆さまには事業規模の拡大、それに伴う企業価値の向上、結果としての株価の上昇という形で還元をさせていただきたいと思っているので、当面は無配ということで、引き続きご理解をお願いしたいと考えている。

以上で、2026年3月期第3四半期決算概要のご説明を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

以上

楽天銀行株式会社  
2026年3月期 第3四半期決算説明会 質疑応答  
(2026年2月9日)

**Q01. 預金の伸びについて、普通預金がYoY+5,000億円、定期預金は+7,000億円と伸び、定期預金の貢献が大きいですが、預金利回りは2Q対比で1bpsほどとあまり伸びていない。預金利回りについてあまり反映していない理由と、前回の説明では優遇金利の利用者も現状多くないということだったので、ボーナス金利の貢献度を知りたい。また、普通預金の伸びの弱さが相対的に弱まっているが、今後のキャンペーン等の戦略を教えてください。**

A01. 12月末時点の預金の伸びの状況は、定期預金がキャンペーンにより好評を博したのが伸びにつながっている。定期預金の預入が12月末に近いタイミングで起きているので、この金利は3Qではあまり反映されておらず、結果として全体の預金金利の上昇につながっていない。外貨預金の減少も一因。今後の預金獲得のスタンスについて、当行はメイン口座戦略、すなわち口座の日常遣いを目指しており、普通預金を中心とするシナリオは変わっていないが、金利のある世界に変わっており、安定的に貯蓄できるという顧客のニーズに応えるため、今回の賞与シーズンの定期預金キャンペーンを実施した。定期預金も補完的に獲得していきたい。

**Q02. 業績予想の上方修正に経営陣が込めた思いがあれば、経常収益と経常費用の上振れ、下振れの内訳を教えてください。**

A02. 過度にコンサバティブやアグレッシブにならず、なるべくフェアで予想を開示したもの。収益は利上げによる収益増とアセットの積み上げを反映した。調達利回りは、当初計画では調達コスト引き上げによる預金調達を前提としていたものが、実績を見てみると、想定よりも調達利回りは上がっておらず、より現実的な目線感にした結果、調達費用の減少につながった。

**Q03. 決算説明会資料上、25bpsの業績への影響を上方修正しているが、変化点を教えてください。**

A03. 金利感応度が実額で高くなっているのは、BSが大きくなっているというのが要因。前回は9月末のBSを前提として試算していたものを、今回は12月末のBSが続くという前提で試算したものであり、それが結果の違いである。

**Q04. 4月から適用となる楽天モバイルとの優遇金利を踏まえても、預金のベータは 50%程度でコントロール可能か、また、口座数の伸びは 10%程度に近づくと感じるか。**

A04. モバイル利用の金利優遇は判定期間があり、顧客が優遇金利を享受するのは 4 月以降というスケジュール。積極的にアナウンスし、少しでも多くのお客さまにご利用いただいて、高い金利を享受いただきたいと考えている。預金獲得競争が激化している中、この施策だけで預金が大きく伸びることはないと理解しており、前回もお話したベータが 50%に近づいていく傾向は、今後も続くと考えている。過去を振り返ると預金ベータが高い時期はあり、そういうことも見据えながら、競争環境を踏まえながら取り組んでいきたい。

**Q05. 次期中計はいつ公表になるのか。経費の増加は足許 20%程度だが、現状並みが続くという理解で良いのか、ROE が低下すると明らかになったらすぐに配当するのか、一定様子を見るのか。**

A05. 中計は検討を進めているものの、競争環境や金融政策、財政政策等、外部環境のムービングパターが多く、慎重に議論している。準備ができれば公表したい。経費は積極的にかけていくとご説明した。足許は、利益が出ているタイミングなので、積極的に投資しているということにご理解をいただきたい。フォローの風があるときに積極的に投資し、マーケットが鈍化したときにそれを反映した運営をして、利益があまりぶれないように運営したいと考えている。これまでリーンに運営してきたので、今後は積極的に必要な投資を行うというスタンスに変更ない。

ROE について、当行は成長途上にあるため、ROE の着地は明らかではないが、仮に少し下振れすることであっても、成長は継続していくと考えているので直ちに配当に大きく舵を切ることはない。

**Q06. ミドルリスクアセット、特に買入金銭債権その他の伸びが強いがその背景は。加えて、楽天カードの証券化に関する国税庁からの指摘が残高の伸びに与える影響は。**

A06. 証券化アセットについては、営業努力が実ったものであり、グループ内外の案件をアンダーライティングしたもの。何か大きなものが 1 ショットで実現しものではなく多様な案件を積み上げた結果。楽天カードの証券化については、楽天カードと国税庁との間でどのような結論になるのかは当行では予見できないが、引き続き楽天カードのクレジットカード債権の証券化債権を買い取るスタンスに変更はない。

**Q07. 与信関係費用について。証券化アセットの一部プロジェクト案件による与信関係費用が増えたとのことだがその中身は。今後、他の証券化アセットへの懸念ないか。**

A07. 与信関係費用は個別のプロジェクトものについて、当初投資する時点の想定パフォーマンスから乖離したもので、あらかじめ一般貸倒引当金を計上した。何か構造的に他のものに波及するものではない。

**Q08. ガイドンスの修正についての確認。P.19 金利感応度が年 155 億円、御行の金利上昇反映タイミングは早いことから四半期で 40 億円程度出てくるのではないかと想定している。上方修正において、経常利益は 100 億円増加しているが、利上げ以外の増加要因あるか。**

A08. 金利の引き上げの反映以外には、運用においてミドルリスクアセットの伸長が当初計画値よりも好調に推移していることによるもの。

**Q09. ROE の考え方として明瞭な目標はないとのことだが、ベンチマークのようなものはあるのか。**

A09. ROE については、2025 年 3 月期が 18.0%だったので、内部的にはこれを目線として業務を行っていく、というイメージでご理解いただきたい。

**(更問) 25/3 実績の 18.0%は、最低限の目線感という理解でよいか。**

然り。18.0%に下がる要因が待ち構えているというものではない。もっとも、四半期毎に期が進むにつれて利益の蓄積が進むことで自己資本の積み上げにより、分母が大きくなり、年度末には多少低下する、ということをご理解いただければと思う。

**Q10. 業績予想修正について。利上げを踏まえ上方修正しているが、4Q の数値は若干へこむように見えるが、保守的に見ているところ背景があれば教えてほしい。**

A10. 3Q の後半は市中の金利が上がったので運用収益に利上げ効果が出てきていた。4Q は 2 月から普通預金金利の引き上げが即時に反映されるのでそのタイムラグによる影響である。

**Q11. 預金獲得環境 SBI 新生がスイープ預金を強く伸ばしているが何か影響を受けているか。**

A11. SBI 新生銀行に対して預金が集中して流出しているといったことは認識していない。

**Q12. (楽天モバイルとの) 最強預金の考え方。グループ全体でどれくらいの顧客数を目指しているのか、2bps 追加と 10bps とどちらの客が多くなる見込みか。**

A12. モバイルの契約者の分解は、関連数字を含めて非開示とさせていただいているのでご了承いただきたい。

**Q13. 戦略的投資の方向性で3分野のうち、運用とイールドエンハンスメントの内容を具体的に教えてほしい。**

A13. 運用のところではトライアルで始まっているクレジットスコアリングでのAI活用、こういったものを積極的に活用することによって、これまでよりも貸付対象を拡大することや、審査のクオリティを上げることによってポートフォリオを拡大することでイールドエンハンスメントを図っていきたい。また、テクノロジー投資では、AI活用のみならず、イールドエンハンスメントを進める中で、リスクを取るようになっていくので、そのリスク管理におけるシステム投資へも適切に資金を振り向けていきたい。

以上